

令和 4 (2022)年度 事業報告書

(令和 4 (2022)年 4 月 1 日から 令和 5 (2023)年 3 月 31 日まで)

令和 5 (2023) 年 6 月 8 日

公益財団法人 国際科学技術財団

< 概 況 >	2
< 事 業 活 動 >	4
1. 顕彰事業.....	4
(1) 2020・2021・2022年日本国際賞(Japan Prize)授賞式および関連行事	4
(2) 2020・2021・2022年日本国際賞(Japan Prize)授賞式欠席の受賞者への贈賞	4
(3) 2023年日本国際賞受賞候補者の審査と決定	4
(4) 2024年日本国際賞授賞対象分野の検討と発表	10
(5) 2024年日本国際賞受賞候補者の推薦依頼	12
(6) 日本国際賞選考検討委員会	12
2. 研究助成事業.....	13
3. 啓発活動.....	16
4. 広報活動.....	17
(1) Japan Prize 受賞者発表記者会見開催	17
(2) 海外広報活動	18
(3) その他広報活動	18
5. 会議開催状況.....	18
(1) 評議員会および理事会の開催	18
(2) 資産運用委員会の開催	19
< 会 計 報 告 >	21
令和4年度 貸借対照表	21
令和4年度 正味財産増減計算書	22
令和4年度 経常費用内訳.....	23
令和4年度 正味財産増減計算書内訳表.....	25
財務諸表に対する注記.....	27
附属明細書	30
令和4年度 財産目録.....	31

< 概 況 >

2022年度は、海外との往来再開や感染対策緩和など日常の回復が進む中、当財団の事業活動も徐々に感染症流行前の姿に戻りつつあります。

4月には2年に渡って延期した授賞式を開催し、令和になって初めて天皇皇后両陛下のご臨席を賜ると共に、15年ぶりにおことばを賜りました。関係政府機関のご支援で、2020/2021/2022年受賞者8人中6人の来日が叶いました。健康リスク回避のため渡航を見送らざるを得なかった2人へは、在外公館にて贈賞していただきました。内閣府、文部科学省、外務省始め、関係政府機関およびご支援いただいた方々に感謝申し上げます。

2023年日本国際賞では、選考と授賞式準備を行いました。審査委員会より「エレクトロニクス、情報、通信」分野で中沢正隆博士と萩本和男氏、「生命科学」分野でゲロ・ミーゼンベック博士とカール・ダイセロス博士が推挙され、11月理事会にて推挙された方々を受賞者に決定しました。1月にオンラインで受賞者発表記者会見を開催しました。

2024年日本国際賞では、授賞対象分野検討、推薦募集を行い、審査を開始しました。分野検討委員会の検討の結果、「資源、エネルギー、環境、社会基盤」と「医学、薬学」を授賞対象分野とする事が合意され、定義文が作成されました。11月理事会にて授賞対象分野と定義文を承認し、2月上旬にかけてこれらの定義文に基づいて候補者推薦を募集しました。3月の審査委員会において審査部会委員が承認され、審査が始まっています。

選考関連の委員の先生方から、日本国際賞の授賞対象を個人だけでなくグループに広げるべきであるという意見があり、2020年度より選考検討委員会の意見をいただいて理事会で検討を続けてきました。3月理事会において規程を改定し、グループも授賞対象と致しました。運用ルールの詳細を慎重に検討しながら、2025年候補募集から改定後の規程により運用いたします。

平成記念研究助成は制度発足後4年目を迎えました。分野を融合して社会課題の解決を図る研究を主導できる若手研究者の育成、という創設目標の実現に向けた活動として、一昨年度に続き助成対象者と選考委員・財団幹部との交流会を開催しました。

2023年の助成対象者を平成記念研究助成選考委員会にて選考いただき、3月理事会において決定いたしました。

広報活動においては、2020/2021/2022年日本国際賞授賞式と2023年日本国際賞受賞者発表の2つのイベントのメディア発信を中心に取組みました。

ここ数年、国内は主要メディアへの集中訴求、海外は通信社ネット配信サービス活用による全世界配信を重点に進めており、掲載メディア数と掲載スペースの良化が認められます。令和になって初めての授賞式を機に、ホームページをリニューアルしました。

財務活動においては、2022年度当初の時点において、感染症流行による市場急変で保有債券が早期償還された事によって約30億円の現金を資産として保有しており、その組替が喫緊の課題でした。資産運用委員会のご意見をいただきながら、高配当が期待される高格付国内株式5銘柄の買付けを行いました。現時点では、2023年度は平均的な利回り以上の配当が受け取れる見通しです。

財務に関する重要な環境変化として、従来当局は単年度の収支相償を公益法人に求めていましたが、中期的に収支相償が達成されれば良いという方針を取りつつあります。資産運用委員会より、この機会に長期の事業継続が求められる当財団に相応しい中期的資産管理計画を策定すべき、との意見をいただきました。重要な経営課題と位置づけ、取組んで参ります。

2022年度は理事・監事・評議員の改選年にあたり、6月理事会・評議員会にて改選を行い上限年齢に到達した役員等が交代しました。理事は1名が退任、新たに1名が就任しました。評議員は副議長と他3名の合計4名が退任、新たに4名が就任しました。

分野検討委員会委員も任期満了となり、6月理事会にて改選を行いました。委員長・副委員長として留任した2名を除く他10名全員が退任し、新たに13名の委員が就任しました。

< 事業活動 >

1. 顕彰事業

(1) 2020・2021・2022年日本国際賞(Japan Prize)授賞式および関連行事

令和4(2022)年4月13日(水)に帝国ホテル東京「孔雀の間」にて、天皇皇后両陛下ご臨席のもと三権の長、大臣等を招待して授賞式を挙行了しました。2020年、2021年の授賞式は感染症流行のため延期しましたので、3年合同での開催となりました。2021年の受賞者のうち2名は健康上の理由から出席が叶いませんでしたが、2020年「エレクトロニクス、情報、通信」分野のロバート・ギャラガー博士、「生命科学」分野のスバンテ・ペーボ博士、2021年「資源、エネルギー、環境、社会基盤」分野のマーティン・グリーン博士、2022年「物質・材料、生産」分野のカタリン・カリコー博士とドリュー・ワイスマン博士、「生物生産、生態・環境」分野のクリストファー・フィールド博士の合計6人の受賞者が来日しました。感染症対策のため、授賞式は立法・行政・司法各機関の幹部の他、財団役員・委員のみの招待とし、祝宴は実施しませんでした。また翌14日の受賞記念講演会は無観客で行いました。

(2) 2020・2021・2022年日本国際賞(Japan Prize)授賞式欠席の受賞者への贈賞

2022年日本国際賞授賞式へ来日ができず欠席となった2021年の二人の受賞者に対し、2022年12月に在ワシントン日本大使館で塚田特命全権公使からバート・フォーゲルシュタイン博士へ、また2023年1月に在ボストン総領事館にて鈴木総領事からロバート・ワインバーク博士に、それぞれ日本国際賞の賞状とメダルが授与されました。

(3) 2023年日本国際賞受賞候補者の審査と決定

分野検討委員会にて作成された定義文に基づき、「エレクトロニクス、情報、通信」と「生命科学」の候補者を、財団に登録された全世界15,500人以上の推薦人(著名な学者・研究者)にジャパンプライズWEB推薦システム(JPNS: Japan Prize Nomination System)を通じて推薦を求めました。両分野合わせて327件の推薦が寄せられました。

「審査委員会」および「審査部会」は、令和4(2022)年3月から審査を重ね、「審査部会」から推薦された候補者の中から「審査委員会」の審査を経て最終候補者が理事会に推挙されました。

令和4(2022)年11月10日開催の理事会において、2023年日本国際賞受賞者4名を下記の通り決定しました。

「エレクトロニクス、情報、通信」分野

受賞者：中沢 正隆博士（日本）

萩本 和男氏（日本）

授賞業績：「半導体レーザー励起光増幅器の開発を中心とする光ファイバー網の
長距離大容量化への顕著な貢献」

「生命科学」分野

受賞者：ゲロ・ミーゼンベック博士（オーストリア）

カール・ダイセロス博士（米国）

授賞業績：「遺伝子操作可能な光感受性膜タンパク質を用いた神経回路の機能を
解明する技術の開発」

令和5（2023）年1月24日に、東京の主会場と4博士をそれぞれオンラインで結
び、受賞者発表記者会見を実施しました。

◆ 2023年日本国際賞審査委員会委員および審査部会委員

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
「審査委員会」		
委員長	浅島 誠	帝京大学先端総合研究機構副機構長・特任教授 日本学術振興会 学術顧問 東京大学名誉教授
副委員長	松本 洋一郎	東京大学名誉教授
委員	石田 寛人	公益財団法人国際科学技術財団 参与
〃	大久保 達也	東京大学 理事・副学長 東京大学大学院工学系研究科 教授

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
委員	岡野 栄之	慶應義塾大学医学部 教授
〃	片岡 一則	公益財団法人川崎市産業振興財団 副理事長 ナノ医療イノベーションセンター センター長 東京大学名誉教授
〃	永田 恭介	筑波大学 学長
〃	長谷川 真理子	総合研究大学院大学 学長
〃	松下 正幸	公益財団法人国際科学技術財団 理事
〃	安浦 寛人	公益財団法人福岡アジア都市研究所 理事長 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所 副所長 九州大学名誉教授
審査部会 「エレクトロニクス、情報、通信」分野		
部会長	安浦 寛人	公益財団法人福岡アジア都市研究所 理事長 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所 副所長 九州大学名誉教授
部会長代理	笠原 博徳	早稲田大学理工学術院情報理工学科 教授

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
委員	相澤 彰子	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所 副所長・教授
〃	内田 誠一	九州大学 副学長 九州大学大学院システム情報科学研究院 教授
〃	尾上 孝雄	大阪大学 理事・副学長
〃	加藤 寧	東北大学大学院情報科学研究科 研究科長・教授
〃	根本 香絵	沖縄科学技術大学院大学 量子情報科学・技術ユニット 教授
〃	橋本 隆子	千葉商科大学 副学長 千葉商科大学商経学部 教授
〃	平本 俊郎	東京大学生産技術研究所 教授
〃	松澤 昭	東京工業大学名誉教授

	氏 名(敬称略)	勤 務 先 ・ 職 名
委 員	湊 真一	京都大学大学院情報学研究科 教授
〃	美濃 導彦	国立研究開発法人理化学研究所 情報統合本部 本部長
〃	宮地 充子	大阪大学大学院工学研究科 教授
審査部会 「生命科学」分野		
部 会 長	永田 恭介	筑波大学 学長
部会長代理	小安 重夫	国立研究開発法人理化学研究所 理事
委 員	阿形 清和	大学共同利用機関法人自然科学研究機構 基礎生物学研究所 所長
〃	石川 冬木	京都大学 副学長 京都大学学術研究展開センター センター長 京都大学大学院生命科学研究科 教授
〃	大隅 典子	東北大学 副学長 東北大学大学院医学系研究科 教授

	氏 名(敬称略)	勤 務 先 ・ 職 名
委 員	佐久間 一郎	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	篠田 謙一	独立行政法人国立科学博物館 館長
〃	竹山 春子	早稲田大学理工学術院 教授
〃	鍋倉 淳一	大学共同利用機関法人自然科学研究機構 生理学研究所 所長
〃	三原 久和	東京工業大学 副学長 東京工業大学生命理工学院 教授
〃	柚崎 通介	慶應義塾大学大学院医学研究科 委員長 慶應義塾大学医学部 教授
〃	吉田 稔	国立研究開発法人理化学研究所 研究政策審議役 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授

(令和5年1月 受賞者発表時現在)

(4) 2024 年日本国際賞授賞対象分野の検討と発表

分野検討委員会にて検討された、2024 年日本国際賞の二つの授賞対象分野とそれらの定義文、および 2024 年から 2026 年までの向こう 3 年間の授賞対象領域・分野を、令和 4 (2022) 年 11 月 10 日開催の理事会にて決定し、同日発表しました。授賞対象領域・分野の英語表記の一部を従来から変更しています。

分野検討委員が任期満了を迎え、委員長に宮園浩平氏、副委員長に橋本和仁氏をはじめとする委員を新たに選任しました。広範囲に渡る検討に対応するため、理事会にて規程を改定し、委員定員を従来の 12 名から 15 名としました。

◆ 2024 年日本国際賞授賞対象分野

「資源、エネルギー、環境、社会基盤」分野および「医学、薬学」分野

◆ 日本国際賞授賞対象分野 (2024 年-2026 年)

「物理、化学、情報、工学」 「Physics, Chemistry, Informatics, and Engineering」

授賞対象分野	授賞年
資源、エネルギー、環境、社会基盤 Resources, Energy, Environment, and Social Infrastructure	2024 年
物質・材料、生産 Materials and Production	2025 年
エレクトロニクス、情報、通信 Electronics, Information, and Communication	2026 年

「生命、農学、医学、薬学」 「Life Sciences, Agriculture, Medicine, and Pharmacology」

授賞対象分野	授賞対象年
医学、薬学 Medical Science and Pharmaceutical Science	2024 年
生物生産、生態・環境 Biological Production, Ecology/ Environment	2025 年
生命科学 Life Sciences	2026 年

◆ 2024 年日本国際賞分野検討委員会委員

	氏 名(敬称略)	勤 務 先 ・ 職 名
委 員 長	宮園 浩平	国立研究開発法人理化学研究所 理事 東京大学大学院医学系研究科応用病理学 卓越教授
副委員長	橋本 和仁	国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長
委 員	新井 洋由	独立行政法人医薬品医療機器総合機構 理事 東京大学名誉教授
〃	五十嵐 仁一	ENEOS 総研株式会社 顧問 元 JXTG エネルギー 取締役常務執行役員
〃	上田 修功	NTT コミュニケーション科学基礎研究所 NTT フェロー 国立研究開発法人理化学研究所 革新知能統合研究センター 副センター長
〃	沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	倉永 英里奈	東北大学大学院生命科学研究科 教授
〃	黒田 忠広	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	堤 伸浩	東京大学大学院農学生命科学研究科 研究科長・農学部長
〃	仲野 徹	大阪大学名誉教授
〃	波多野 睦子	東京工業大学工学院電気電子系 教授

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
委員	宝野 和博	国立研究開発法人物質・材料研究機構 理事長
〃	元村 有希子	毎日新聞 論説委員
〃	吉田 稔	国立研究開発法人理化学研究所 研究政策審議役

(令和4年11月 授賞対象分野発表時現在)

(5) 2024年日本国際賞受賞候補者の推薦依頼

2024年日本国際賞受賞候補者を、財団に登録された全世界15,500人以上の推薦人(著名な学者・研究者)に、ジャパンプライズWEB推薦システム(JPNS)を通じて推薦を求め、令和5(2023)年1月末の締め切りまでに328件の推薦が寄せられました。

(6) 日本国際賞選考検討委員会

第51回理事会で設置が了解された日本国際賞選考検討委員会は、令和4年度も活動を継続しました。同委員会の提案について、審査委員会と分野検討委員会の合同検討会の意見、理事会・評議員会における意見を聴取しました。これらの検討を踏まえ、第58回理事会(令和5(2023)年3月9日開催)で顕彰事業規程を改定し、グループを授賞対象とすることと致しました。

◆ 日本国際賞選考検討委員会委員

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
委員長	中村 道治	国立研究開発法人科学技術振興機構 名誉理事長 公益財団法人国際科学技術財団 理事
委員	浅島 誠	帝京大学先端総合研究機構副機構長・特任教授 日本学術振興会 学術顧問 東京大学名誉教授
〃	松本 洋一郎	東京大学名誉教授

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
委員	橋本 和仁	国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長
〃	宮園 浩平	国立研究開発法人理化学研究所 理事 東京大学大学院医学系研究科応用病理学 卓越教授
〃	長谷川 眞理子	総合研究大学院大学 学長

2. 研究助成事業

2022年研究助成対象者を4月に発表し助成金を贈呈しました。

8月24日(水)に都内ホテルにおいて、助成対象者と選考委員及び財団役員の交流会を開催しました。当日は各助成対象者から研究状況について率直な発表があり、活発に意見が交わされました。発表終了後、懇談会を行いました。

「2023年日本国際賞平成記念研究助成選考委員会」を設置し、応募33件について書類選考・ビデオ選考・最終面接の三段階で選考を行い、下記5組19名の研究助成対象者を決定しました。

(2023年研究助成対象者は令和5(2023)年4月10日に発表しました。)

◆ 2023年日本国際賞平成記念研究助成対象者

研究テーマ	氏名(敬称略)・所属		助成額
水で分解し資源再生するビニルポリマーによる‘究極のプラスチック循環システム’の開発	研究代表者	高坂 泰弘 信州大学学術研究院繊維学系 准教授	10百万円
	共同研究者	長田 光正 信州大学学術研究院繊維学系 准教授	
	〃	出口 茂 国立研究開発法人海洋研究開発機構 海洋機能利用部門 生命理工学センター長	

研究テーマ	氏名(敬称略)・所属		助成額
臓器を作る幹細胞と常在菌との協奏	研究代表者	滝澤 仁 熊本大学国際先端医学研究機構 幹細胞ストレス研究室 特別招聘教授	10 百万円
	共同研究者	佐田 亜衣子 熊本大学国際先端医学研究機構 皮膚再生・老化学講座 特任准教授	
	共同研究者	福田 真嗣 慶應義塾大学先端生命科学研究所 特任教授	
環境に調和して自己発展する電子物質システムの創出	研究代表者	瀧ノ上 正浩 東京工業大学情報理工学院情報工学系 教授	10 百万円
	共同研究者	桐谷 乃輔 東京大学大学院総合文化研究科 准教授	
多元分散型の自然共生社会のモデル構築と社会実装	研究代表者	田中 俊徳 九州大学 アジア・オセアニア研究教育機構 研究推進部門 准教授	7.9 百万円
	共同研究者	楠本 聞太郎 九州大学農学研究院環境農学部門 助教	
	〃	高科 直 東京大学大学院新領域創成科学研究科 助教	

研究テーマ	氏 名(敬称略)・所 属		助成額
	共同研究者	Bhatta Kumar Prasad 九州大学 アジア・オセアニア研究教育機構 特任助教	
	〃	宮澤美恵子 東京大学大学院新領域創成科学研究科 博士後期課程2年	
医療従事者・研究者一丸となった大規模ネットワークによる COVID-19 の病態解明	研究代表者	南宮 湖 慶應義塾大学医学部感染症学教室 専任講師	10 百万円
	共同研究者	宮野 悟 東京医科歯科大学 M&D データ科学センター 特任教授	
	〃	金井 隆典 慶應義塾大学医学部内科学（消化器） 教授	
	〃	小川 誠司 京都大学大学院医学研究科 教授	
	〃	福永 興吉 慶應義塾大学医学部内科学（呼吸器） 教授	
	〃	岡田 随象 大阪大学大学院医学系研究科 教授	

(所属、役職は令和5年3月理事会承認時現在)

◆ 2023 年日本国際賞平成記念研究助成選考委員会委員

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
選考委員長	松本 洋一郎	東京大学名誉教授
選考委員	岡部 繁男	東京大学大学院医学系研究科 研究科長・学部長・教授
〃	沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	梶川 裕矢	東京工業大学環境・社会理工学院 教授 東京大学未来ビジョン研究センター 教授
〃	神崎 亮平	東京大学先端科学技術研究センター 教授
〃	白波瀬 佐和子	国際連合大学 上級副学長
〃	高村 ゆかり	環境省中央環境審議会 会長
〃	長谷川 眞理子	総合研究大学院大学 学長
〃	松田 譲	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事

(令和 5 年 3 月理事会承認時現在)

3. 啓発活動

やさしい科学技術セミナー

広く一般の方を対象として科学技術に関する知識の啓発を目的として実施している「やさしい科学技術セミナー」を、オンラインを中心に 5 回開催（第 336～340 回）しました。

◆ やさしい科学技術セミナー開催状況

開催回	開催日（収録日）・場所・テーマ・講師	
第 336 回	収録日	2022 年 7 月 21 日（木）
	テーマ	転倒防止技術による「転倒しないまちづくり」

開催回	開催日（収録日）・場所・テーマ・講師	
	講師	島 圭介先生 横浜国立大学大学院環境情報研究院 准教授
第 337 回	収録日	2022 年 12 月 2 日（金）
	テーマ	血液に依存しない安定的かつ安全な輸血システムの実現
	講師	三原田 賢一先生 熊本大学国際先端医学研究機構 特別招聘教授
第 338 回	収録日	2022 年 11 月 28 日（月）
	テーマ	熱帯林の保全を考える～マダガスカルの自然と住民の暮らしを護る 為に～
	講師	佐藤 宏樹 先生 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 准教授
第 339 回	開催日	2022 年 12 月 11 日（日）
	テーマ	昆虫機能の活用が拓く新しい未来～匂いを感知し匂いを追う～
	講師	照月 大悟 先生 東北大学大学院工学研究科 助教
第 340 回	収録日	2023 年 2 月 24 日（金）
	テーマ	地球と生物に優しい材料について考える～時代に先駆ける分子の設 計・開発～
	講師	西村 慎之介 先生 同志社大学理工学部 助教

4. 広報活動

(1) Japan Prize 受賞者発表記者会見開催

2023 年 1 月 24 日に東京を本会場とし、オンラインで実施しました。受賞者と参加メディアを web 会議サービスによって接続し、同時通訳を交えながら、受賞者のご挨拶と記者からの質問に対する回答を参加メディアに伝え、同時に記者発表の模様をリアルタイムでライブ配信しました。記者発表に続き受賞者へのグループインタビューを実施しました。

オンラインの特徴を活かし、地方メディアにも広く案内をしたことで首都圏以外からも多くの参加が認められました。

プレスリリースや関連資料の質と量の充実を図って参りましたが、今回はテレビ局・5大紙・通信社だけでなく、大学や研究機関にも大きく取り上げていただくことができました。

(2) 海外広報活動

オンラインニュース配信会社のサービスを引続き活用し、配信対象国を拡大しています。今回は、160カ国に6言語でプレスリリースを配信して各国の主要メディアをカバーすることで、従来よりも多くの記事掲載につながりました。配信会社からフィードバックされる掲載メディアの名称とその地域のデータの分析は、効果的に認知を高める方策の検討に活かせるものと思われまます。

(3) その他広報活動

2022年4月に広報資料「Japan Prize 日本国際賞 2022」を、2023年1月に「Japan Prize News No.67」を発行しました。

Japan Prize ウェブサイトは、随時アップデートしています。

5. 会議開催状況

(1) 評議員会および理事会の開催

令和4（2022）年度(令和4年4月～令和5年3月)においては、次の評議員会と理事会を開催しました。

◆ 評議員会開催状況

開催回	開催日および場所、審議の結果
第25回 評議員会	令和4（2022）年6月9日(木) 帝国ホテル東京「富士の間」
	1. 令和3年度事業報告案の詳細説明 2. 令和3年度財務諸表等案の詳細説明 3. 任期満了に伴う会長候補の推挙に伴う決議の詳細説明 4. 任期満了に伴う理事選任の詳細説明 5. 任期満了に伴う監事選任の詳細説明 6. 任期満了に伴う評議員選任、並びに評議員会議長及び副議長の選定の詳細説明
第26回 評議員会	令和4（2022）年6月24日(金) 書面決議(評議員全員の同意書による)
	1. 令和3年度事業報告案承認の件 承認 2. 令和3年度財務諸表等案承認の件 承認 3. 任期満了に伴う会長選任の件 承認 4. 任期満了に伴う理事選任の件 承認 5. 任期満了に伴う監事選任の件 承認

	6. 任期満了に伴う評議員選任並びに評議員会議長及び副議長の選定の件	承認
--	------------------------------------	----

◆ 理事会開催状況

開催回	開催日および場所、議案および議決の結果	
第 55 回 理事会	令和 4（2022）年 6 月 9 日(木) 帝国ホテル東京「富士の間」	
	1. 評議員会へ上程する令和 3 年度事業報告案承認の件	承認
	2. 評議員会へ上程する令和 3 年度決算報告案承認の件	承認
	3. 事業報告等に係る提出書類についての承認の件	承認
	4. 保有する株式に係る議決権の行使承認の件	承認
	5. 評議員会へ推挙する会長候補の承認及び理事、監事及び評議員候補者承認の件、並びに評議員会議長及び副議長候補承認の件	承認
	6. 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件	承認
	7. 理事長候補の選定の件	承認
	8. 顧問及び参与選任の件	承認
	9. 理事会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件	承認
	10. 日本国際賞顕彰事業規程の変更承認の件	承認
	11. 日本国際賞分野検討委員会委員承認の件	承認
	12. 2023 年日本国際賞平成記念研究助成選考委員承認の件	承認
第 56 回 理事会	令和 4（2022）年 6 月 24 日(金) 書面決議(理事及び監事全員の同意書による)	
	1. 理事長選定の件	承認
	2. 顧問、参与選任の件	承認
第 57 回 理事会	令和 4（2022）年 11 月 10 日(木) The Okura Tokyo オークラプレステージタワー1 階「平安の間」	
	1. 2023 年日本国際賞受賞候補者承認の件	承認
	2. 2024 年日本国際賞授賞対象分野他承認の件	承認
	3. 2024 年日本国際賞審査部会部会長及び部会長代理選任承認の件	承認
第 58 回 理事会	令和 5（2023）年 3 月 9 日(木) ホテル・ニューオータニ ザ・メイン宴会場階「ACERO（アーチェロ）」	
	1. 令和 5（2023）年度事業計画及び収支予算等承認の件	承認
	2. 2023 年日本国際賞平成記念研究助成対象者承認の件	承認
	3. 日本国際賞顕彰事業規程の変更承認の件	承認

(2) 資産運用委員会の開催

「資産運用委員会」を次のとおり開催しました。

開催回	開催日および場所、審議の内容	
第 3 回	令和 4（2022）年 7 月 19 日（火） 帝国ホテル東京「柏の間」	
	1. 国内株式関連商品比較/証券 5 社提案説明	
	2. 候補銘柄 内容説明	

	3. 意見交換 4. 資産運用委員会意見書まとめ
第4回	令和4（2022）年10月24日（月） 帝国ホテル東京「梅の間」
	1. 9月12日理事長決裁及び9月14・15日買付実績説明 2. 第3・4四半期買付及び配当収入向上についての説明 3. 銘柄買替のルール策定についての説明 4. 意見交換 5. 資産運用委員会意見書まとめ
第5回	令和5（2023）年2月9日（木） 帝国ホテル東京「桂の間」
	1. 12月6～8日買付実績説明 2. 2023年度資産運用計画及び銘柄買替のルール策定についての説明 3. 意見交換 4. 資産運用委員会意見書まとめ

◆ 資産運用委員会委員

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
委員長	鈴木 繁治	元 会計検査院 事務総長 元 ルクセンブルク大公国駐劔特命全権大使
委員	野手 弘一	元 株式会社三井住友銀行 市場営業推進部長、監査部 上席考査役 現 三井住友銀行企業年金基金 常務理事/運用執行理事
〃	水野 讓	元 松下電器産業株式会社 財務部長、上席理事財務・IR担当 現 松下不動産株式会社 副社長

< 附属明細書の作成について >

上記の事業報告に関して、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定されている附属明細書によりその内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成しておりません。

令和5（2023）年6月8日
公益財団法人 国際科学技術財団

＜ 会 計 報 告 ＞
令和4年度 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

【Ⅰ】資産の部

現金預金	180,557,049	169,573,453	+10,983,596	
未収金	6,993,277	0	+6,993,277	
前払金	18,841,517	2,432,097	+16,409,420	
貯蔵品	0	27,917,026	-27,917,026	
流動資産合計	206,391,843	199,922,576	+6,469,267	
普通預金	595,652	2,578,657,637	-2,578,061,985	
投資有価証券	16,234,230,620	13,425,630,900	+2,808,599,720	
基本財産合計	16,234,826,272	16,004,288,537	+230,537,735	
賞金基金普通預金	5,632,646	485,223,000	-479,590,354	
賞金基金有価証券	1,781,506,350	1,395,530,000	+385,976,350	
退職給付引当資産	59,769,790	53,979,790	+5,790,000	
平成記念研究助成預金	60,000,000	80,000,000	-20,000,000	
賞金変額制対応預金	200,000,000	700,000,000	-500,000,000	
特定資産合計	2,106,908,786	2,714,732,790	-607,824,004	
建物付属設備	2,023,224	2,489,179	-465,955	
什器備品	129,612	313,860	-184,248	
ソフトウェア	35,100	77,220	-42,120	
電話加入権	459,300	459,300	+0	
敷金	17,500,130	17,500,130	+0	
保証金	10,000	10,000	+0	
その他固定資産計	20,157,366	20,849,689	-692,323	
固定資産合計	18,361,892,424	18,739,871,016	-377,978,592	
資産合計	18,568,284,267	18,939,793,592	-371,509,325	

【Ⅱ】負債の部

未払金	4,979,631	6,362,030	-1,382,399	
預り金	879,542	812,188	+67,354	
賞与引当金	4,271,000	4,116,000	+155,000	
流動負債合計	10,130,173	11,290,218	-1,160,045	
退職給付引当金	59,769,790	53,979,790	+5,790,000	
固定負債合計	59,769,790	53,979,790	+5,790,000	
負債合計	69,899,963	65,270,008	+4,629,955	

【Ⅲ】正味財産の部

寄附金	15,644,767,214	15,370,044,625	+274,722,589	
指定正味財産合計	15,644,767,214	15,370,044,625	+274,722,589	
〔うち基本財産への充当額〕	15,644,767,214	15,370,044,625	+274,722,589	
一般正味財産合計	2,853,617,090	3,504,478,959	-650,861,869	
〔うち基本財産への充当額〕	590,059,058	634,243,912	-44,184,854	
〔うち特定資産への充当額〕	2,047,138,996	2,660,753,000	-613,614,004	
正味財産合計	18,498,384,304	18,874,523,584	-376,139,280	
負債及び正味財産合計	18,568,284,267	18,939,793,592	-371,509,325	

令和4年度 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
【Ⅰ】一般正味財産増減の部				
(1) 経常増減の部				
基本財産受取利息	29,893,853	78,427,606	-48,533,753	
基本財産受取配当金	350,372,700	262,500,000	+87,872,700	
基本財産運用益	380,266,553	340,927,606	+39,338,947	
特定資産受取利息	57,138,406	67,858,338	-10,719,932	
特定資産運用益	57,138,406	67,858,338	-10,719,932	
受取寄附金	8,750,000	8,750,000	+0	
受取利息	2,260	2,588	-328	
その他収益	27,720	0	+27,720	
雑収益	29,980	2,588	+27,392	
経常収益計	446,184,939	417,538,532	+28,646,407	
事業費	935,006,925	182,934,799	+752,072,126	
管理費	24,241,025	22,130,055	+2,110,970	
経常費用計	959,247,950	205,064,854	+754,183,096	
評価損益等調整前当期経常増減額	-513,063,011	212,473,678	-725,536,689	
基本財産評価損益	-44,184,854	28,967,900	-73,152,754	
特定資産評価損益	-93,614,004	87,780,000	-181,394,004	
基本財産売却損益	0	-2,002,000	+2,002,000	
特定資産売却損益	0	-10,091,000	+10,091,000	
評価損益等計	-137,798,858	104,654,900	-242,453,758	
当期経常増減額	-650,861,869	317,128,578	-967,990,447	
(2) 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	+0	
経常外費用計	0	0	+0	
当期経常外増減額	0	0	+0	
当期一般正味財産増減額	-650,861,869	317,128,578	-967,990,447	
一般正味財産期首残高	3,504,478,959	3,187,350,381	+317,128,578	
一般正味財産期末残高	2,853,617,090	3,504,478,959	-650,861,869	
【Ⅱ】指定正味財産増減の部				
基本財産評価損益	274,722,589	-2,445,569,000	+2,720,291,589	
基本財産売却損益	0	-13,917,500	+13,917,500	
当期指定正味財産増減額	274,722,589	-2,459,486,500	+2,734,209,089	
指定正味財産期首残高	15,370,044,625	17,829,531,125	-2,459,486,500	
指定正味財産期末残高	15,644,767,214	15,370,044,625	+274,722,589	
【Ⅲ】正味財産期末残高				
	18,498,384,304	18,874,523,584	-376,139,280	

令和4年度 経常費用内訳 (1/2)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 事業費				
日本国際賞賞金	600,000,000	0	+600,000,000	
顕彰品費	23,354,775	0	+23,354,775	
奨励金	47,000,000	41,000,000	+6,000,000	
式典費	33,609,461	1,496,495	+32,112,966	
祝宴費	1,620,000	0	+1,620,000	
大道具保管料	336,600	0	+336,600	
給料手当及び賞与	42,991,787	44,163,839	-1,172,052	
福利厚生費	6,923,382	7,523,618	-600,236	
退職給付費用	4,979,400	1,943,600	+3,035,800	
退職金	0	791,200	-791,200	
教育研究費	0	337,520	-337,520	
諸謝金	7,725,780	7,019,400	+706,380	
旅費交通費	10,281,482	2,576,303	+7,705,179	
受賞者招聘旅費	28,863,115	0	+28,863,115	
滞在費	12,721,198	0	+12,721,198	
広報費	31,661,961	13,860,114	+17,801,847	
消耗品費	494,440	467,251	+27,189	
印刷製本費	185,861	224,535	-38,674	
通信運搬費	1,915,865	898,260	+1,017,605	
光熱水料費	154,610	108,042	+46,568	
借料及び損料	50,425,286	32,904,816	+17,520,470	
会議費	3,340,013	1,293,994	+2,046,019	
通訳料	4,534,252	0	+4,534,252	
雑役務費	6,306,890	6,439,289	-132,399	
調査委託費	13,822,940	18,587,148	-4,764,208	
雑費	1,210,891	709,720	+501,171	
建物付属設備減価償却費	368,105	368,105	+0	
什器備品減価償却費	145,556	188,275	-42,719	
ソフトウェア減価償却費	33,275	33,275	+0	
事業費合計	935,006,925	182,934,799	+752,072,126	

令和4年度 経常費用内訳 (2/2)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 管理費				
給与手当及び賞与	6,998,663	7,189,462	-190,799	
福利厚生費	1,127,062	1,224,774	-97,712	
退職給付費用	810,600	316,400	+494,200	
退職金	0	128,800	-128,800	
教育研究費	0	89,720	-89,720	
諸謝金	3,306,910	3,058,420	+248,490	
旅費交通費	619,569	427,104	+192,465	
消耗品費	128,850	124,205	+4,645	
印刷製本費	1,848	19,464	-17,616	
通信運搬費	232,149	214,438	+17,711	
光熱水料費	41,098	28,719	+12,379	
借料及び損料	8,889,153	7,353,007	+1,536,146	
会議費	137,688	26,808	+110,880	
雑役務費	692,567	599,467	+93,100	
調査委託費	1,031,572	1,031,572	+0	
雑費	77,909	140,953	-63,044	
建物付属設備減価償却費	97,850	97,850	+0	
什器備品減価償却費	38,692	50,047	-11,355	
ソフトウェア減価償却費	8,845	8,845	+0	
管理費合計	24,241,025	22,130,055	+2,110,970	
経常費用合計	959,247,950	205,064,854	+754,183,096	

令和4年度 正味財産増減計算書内訳表 (1/2)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

基本財産受取利息				25,110,838	25,110,838	4,783,015	29,893,853
基本財産受取配当金				294,313,068	294,313,068	56,059,632	350,372,700
基本財産運用益	0	0	0	319,423,906	319,423,906	60,842,647	380,266,553
特定資産受取利息	57,137,783	623			57,138,406		57,138,406
特定資産運用益	57,137,783	623	0	0	57,138,406	0	57,138,406
受取寄附金	0	0	0	8,750,000	8,750,000	0	8,750,000
受取利息				2,260	2,260		2,260
その他収益				27,720	27,720		27,720
雑収益	0	0	0	29,980	29,980	0	29,980
経常収益計	57,137,783	623	0	328,203,886	385,342,292	60,842,647	446,184,939
日本国際賞賞金	600,000,000				600,000,000		600,000,000
顕彰品費	23,354,775				23,354,775		23,354,775
奨励金		47,000,000			47,000,000		47,000,000
式典費	33,609,461				33,609,461		33,609,461
祝宴費	1,620,000				1,620,000		1,620,000
大道具保管料	336,600				336,600		336,600
給料手当及び賞与	35,993,125	3,499,331	3,499,331		42,991,787		42,991,787
福利厚生費	5,796,320	563,531	563,531		6,923,382		6,923,382
退職給付費用	4,168,800	405,300	405,300		4,979,400		4,979,400
諸謝金	7,341,750	384,030			7,725,780		7,725,780
旅費交通費	9,842,380	365,847	73,255		10,281,482		10,281,482
受賞者招聘旅費	28,863,115				28,863,115		28,863,115
滞在費	12,721,198				12,721,198		12,721,198
広報費	31,661,961				31,661,961		31,661,961
消耗品費	408,540	36,814	49,086		494,440		494,440
印刷製本費	168,795	16,362	704		185,861		185,861
通信運搬費	1,758,645	83,100	74,120		1,915,865		1,915,865
光熱水料費	127,212	11,742	15,656		154,610		154,610
借料及び損料	43,130,729	5,448,307	1,846,250		50,425,286		50,425,286
会議費	2,779,895	559,441	677		3,340,013		3,340,013
通訳料	4,534,252				4,534,252		4,534,252
雑役務費	5,627,659	177,956	501,275		6,306,890		6,306,890
調査委託費	12,997,692	825,248			13,822,940		13,822,940
雑費	1,199,138	5,037	6,716		1,210,891		1,210,891
建物付属設備減価償却費	302,872	27,957	37,276		368,105		368,105
什器備品減価償却費	119,763	11,054	14,739		145,556		145,556
ソフトウェア減価償却費	27,379	2,527	3,369		33,275		33,275
事業費	868,492,056	59,423,584	7,091,285	0	935,006,925	0	935,006,925

令和4年度 正味財産増減計算書内訳表 (2/2)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部 (続き)

(1) 経常増減の部

給料手当及び賞与					0	6,998,663	6,998,663
福利厚生費					0	1,127,062	1,127,062
退職給付費用					0	810,600	810,600
諸謝金					0	3,306,910	3,306,910
旅費交通費					0	619,569	619,569
消耗品費					0	128,850	128,850
印刷製本費					0	1,848	1,848
通信運搬費					0	232,149	232,149
光熱水料費					0	41,098	41,098
借料及び損料					0	8,889,153	8,889,153
会議費					0	137,688	137,688
雑役務費					0	692,567	692,567
調査委託費					0	1,031,572	1,031,572
雑費					0	77,909	77,909
建物付属設備減価償却費					0	97,850	97,850
什器備品減価償却費					0	38,692	38,692
ソフトウェア減価償却費					0	8,845	8,845
管理費	0	0	0	0	0	24,241,025	24,241,025
経常費用計	868,492,056	59,423,584	7,091,285	0	935,006,925	24,241,025	959,247,950
評価損益等調整前当期経常増減額	-811,354,273	-59,422,961	-7,091,285	328,203,886	-549,664,633	36,601,622	-513,063,011
基本財産評価損益				-44,184,854	-44,184,854		-44,184,854
特定資産評価損益				-93,614,004	-93,614,004		-93,614,004
評価損益等計	0	0	0	-137,798,858	-137,798,858	0	-137,798,858
当期経常増減額	-811,354,273	-59,422,961	-7,091,285	190,405,028	-687,463,491	36,601,622	-650,861,869

(2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-811,354,273	-59,422,961	-7,091,285	190,405,028	-687,463,491	36,601,622	-650,861,869
一般正味財産期首残高	-2,258,359,435	-380,930,425	-116,911,533	5,893,025,621	3,136,824,228	367,654,731	3,504,478,959
一般正味財産期末残高	-3,069,713,708	-440,353,386	-124,002,818	6,083,430,649	2,449,360,737	404,256,353	2,853,617,090

【II】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益				274,722,589	274,722,589		274,722,589
当期指定正味財産増減額	0	0	0	274,722,589	274,722,589	0	274,722,589
指定正味財産期首残高				15,370,044,625	15,370,044,625		15,370,044,625
指定正味財産期末残高	0	0	0	15,644,767,214	15,644,767,214	0	15,644,767,214

Ⅲ. 正味財産期末残高	-3,069,713,708	-440,353,386	-124,002,818	21,728,197,863	18,094,127,951	404,256,353	18,498,384,304
-------------	----------------	--------------	--------------	----------------	----------------	-------------	----------------

【備考】基本財産及び特定資産運用益の配分、及び共通費用の配賦基準

基本財産運用益	—	—	—	84%	84%	16%	100%
賞金基金運用益	100%	—	—	—	100%	—	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	—	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	—	79%	21%	100%

財務諸表に対する注記（1/3）

（令和4年度決算及び決算報告書に関する注記）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

i. 満期保有の債券以外の有価証券

- ・ 期末の市場価額に基づく時価法により評価しています。
- ・ 市場価額のないものについては、合理的に算定された価額に基づく時価法により評価しています。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 個別による原価法

（3）固定資産の減価償却の方法

- ・ 平成23年度以前取得の有形固定資産 定率法
- ・ 平成24年度以後取得の有形固定資産 定額法
- ・ 無形固定資産 定額法

（4）引当金の計上基準

i. 退職給付引当金

- ・ 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を引当金計上しています。

ii. 賞与引当金

- ・ 期末時点における職員の給与実績と当年度の賞与支給実績率に基づき、翌年度の賞与支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を引当金計上しています。

（5）消費税等の会計処理

- ・ 消費税等は、税込方式により会計処理を行っています。

財務諸表に対する注記 (2/3)

(令和4年度決算及び決算報告書に関する注記)

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産	普通預金	2,578,657,637		2,578,061,985	595,652
	債券	946,380,900		56,063,430	890,317,470
	株式	12,479,250,000	2,941,924,074	77,260,924	15,343,913,150
	有価証券計	13,425,630,900	2,941,924,074	133,324,354	16,234,230,620
	基本財産小計	16,004,288,537	2,941,924,074	2,711,386,339	16,234,826,272
特 定 資 産	普通預金	485,223,000		479,590,354	5,632,646
	債券	1,395,530,000		87,050,000	1,308,480,000
	株式	0	479,590,354	6,564,004	473,026,350
	賞金基金計	1,880,753,000	479,590,354	573,204,358	1,787,138,996
	退職引当資産	53,979,790	5,790,000		59,769,790
	普通預金	80,000,000		20,000,000	60,000,000
	平成記念研究助成資産計	80,000,000	0	20,000,000	60,000,000
	普通預金	700,000,000		500,000,000	200,000,000
	賞金変額制対応資産計	700,000,000	0	500,000,000	200,000,000
	特定資産小計	2,714,732,790	485,380,354	1,093,204,358	2,106,908,786
基本財産・特定資産合計		18,719,021,327	3,427,304,428	3,804,590,697	18,341,735,058

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目		当期末残高	指定正味財産 からの充当額	一般正味財産 からの充当額	負債に対応する額
基 本 財 産	普通預金	595,652	546,164	49,488	0
	債券	890,317,470	407,327,500	482,989,970	0
	株式	15,343,913,150	15,236,893,550	107,019,600	0
	有価証券計	16,234,230,620	15,644,221,050	590,009,570	0
	基本財産小計	16,234,826,272	15,644,767,214	590,059,058	0
特 定 資 産	普通預金	5,632,646	0	5,632,646	0
	債券	1,308,480,000	0	1,308,480,000	0
	株式	473,026,350	0	473,026,350	0
	賞金基金計	1,787,138,996	0	1,787,138,996	0
	退職引当資産	59,769,790	0	0	59,769,790
	普通預金	60,000,000	0	60,000,000	0
	平成記念研究助成資金	60,000,000	0	60,000,000	0
	普通預金	200,000,000	0	200,000,000	0
	賞金変動制対応資金	200,000,000	0	200,000,000	0
	特定資産小計	2,106,908,786	0	2,047,138,996	59,769,790
基本財産・特定資産合計		18,341,735,058	15,644,767,214	2,637,198,054	59,769,790

財務諸表に対する注記 (3/3)

(令和4年度決算及び決算報告書に関する注記)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,954,579	4,931,355	2,023,224
什器備品	4,369,133	4,239,521	129,612
固定資産合計	11,323,712	9,170,876	2,152,836

5. 引当金の明細

・引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	53,979,790	5,790,000	0	0	59,769,790
賞与引当金	4,116,000	4,271,000	4,116,000	0	4,271,000
引当金合計	58,095,790	10,061,000	4,116,000	0	64,040,790

6. その他

金融商品の状況に関する事項

i. 金融商品に対する取組方針

- ・当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用します。
当法人が利用するデリバティブ取引は仕組債に限定し、投機目的のデリバティブ取引は行いません。

ii. 金融商品の内容及びそのリスク

- ・投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)、流動性リスクにさらされています。
保有する仕組債の簿価は2,198,797,470円です。

iii. 金融商品に係るリスク管理体制

- ・資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産管理運用規定に基づき行います。

- ・信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告します。

- ・市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告します。

附属明細書

(令和4年度決算及び決算報告書に関する附属明細書)

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

2. 引当金の明細

- ・財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

令和4年度 財産目録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	場 所・物 量 等	使用目的等	金 額
【Ⅰ】資産の部			
現金預金		運転資金	180,557,049
現金	現金手持有高		111,549
普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部		38,637,738
	三井住友銀行 新橋支店		141,807,762
未収金	スクラップ売却費	事業活動に伴う短期債権	6,993,277
前払金	メダル製作費他	公益目的事業費用の前払い等	18,841,517
流動資産合計			206,391,843
普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	595,652
投資有価証券		運用益の内、84%を公益	16,234,230,620
債券	円建外債及びユーロ円債 8 銘柄	目的事業の財源とし、	890,317,470
株式	パナソニック株式会社他 6 銘柄	16%を法人会計の管理費	15,343,913,150
株式		用の財源としています	
基本財産合計			16,234,826,272
賞金基金普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	5,632,646
賞金基金有価証券		運用益の全てを顕彰事業	1,781,506,350
債券	円建外債及びユーロ円債 8 銘柄	の財源としています	1,308,480,000
株式	3 銘柄		473,026,350
退職給付引当資産	三井住友信託銀行 本店営業部	負債に対応する資産	59,769,790
平成記念研究助成資金普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	60,000,000
賞金変額制対応資金普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	200,000,000
特定資産合計			2,106,908,786
建物付属設備	間仕切他 計 6 点	公益目的保有財産	2,023,224
什器備品	応接セット他 計 13 点		129,612
ソフトウェア	データソフト 計 1 点		35,100
電話加入権	電話回線 5 回線		459,300
敷金	賃借事務所敷金		17,500,130
保証金			10,000
その他固定資産合計			20,157,366
固定資産合計			18,361,892,424
資産合計			18,568,284,267

【Ⅱ】負債の部

未払金	委員会会場費他	事業活動に伴う短期債務	4,979,631
預り金	源泉税他	事業活動に伴う短期債務	879,542
賞与引当金	夏季賞与(翌期支給見込のうち当期帰属分)	事業活動に伴う短期債務	4,271,000
流動負債合計			10,130,173
退職給付引当金	職員の退職時要支給見込額	事業活動に伴う固定負債	59,769,790
固定負債合計			59,769,790
負債合計			69,899,963

【Ⅲ】正味財産の部

正味財産合計			18,498,384,304
負債及び正味財産合計			18,568,284,267